

【様式1】

《 記載例 》

提出日を記載ください
例) 令和8年5月18日

年 月 日

ものづくりイノベーション支援プロジェクト計画書

大阪府知事

所在地
名称
代表者名

ものづくりイノベーション支援
プロジェクト認定要綱第4条に

法人の場合は履歴事項全部証明書に記載の「本店」「商号」
「役員に関する事項の代表権のある方の役職+氏名」を転
記してください。
個人の場合は所得税及び復興特別所得税の確定申告表第
一表の「現在の住所」「屋号・商号」「氏名」を転記してく
ださい。

1 支援プロジェクト計画書

※★のついた項目は、プロジ

申請者	
名称★	株式会社○○○○○
所在地★	〒○○○-○○○○ 大阪市住之江区南港北1丁目 14-16
担当者	役職:代表取締役 氏名:○○○
連絡先	電話:06-○○○○-○○○○
	E-mail:○○○○○○○○○○○○○○○○○○
	URL:○○○○○○○○○○○○○○○○
主たる事業	
その他	資本金 円 【売上高割合】 %
	従業員数: 人 業種: ()

直近の決算期の主たる事業上位を日本
標準産業分類の中分類で記載ください。

直近で税務署に申告した時点の「従業員数」と
「資本金の額」を記載してください。

場合、日本標準産業分類の中分類で記載し、
() は中分類の番号を記載ください

所在地★	〒
当該機関のこれまでの技術開発等の主な支援実績を簡潔に記載してください	
令和3年度○○補助金 申請補助(約○社) 令和4年度○○補助金 申請補助(約○社) 令和5年 技術開発に関するセミナーを毎月開催 令和6年度○○補助金 申請補助(約○社)	

2 技術開発の概要

(1)プロジェクトの名称★

〇〇を用いた〇〇のための〇〇技術の開発

(2)技術開発の概要★ ※100字程度で記載してください。

〇〇を行う際に生じる……を解決するため、〇〇を用いて、従来の……から……を可能とすることで、社会に大きな効果をもたらす技術を開発する。

(3)事業実施期間 ※最長3年まで可能。

※助成事業対象期間は1年目(交付決定日から翌年3月12日まで)のみです。

交 付 決 定 日 ～ 令 和 9 年 3 月 1 2 日

(4)事業実施場所 ※いずれかの口に✓

自社所在地 その他(

開発計画の実施期間(最長3年まで)を記載ください。
※ただし、助成金対象期間は、1年目(交付決定日～翌年3月12日まで)のみとなります。
認定された場合、ここに記載の期間がプロジェクトの認定期間となります。認定期間中のみ制度融資(募集要項P14)を受けることができます。

(5)ものづくりイノベーション支援助成金の活用 ※いずれかの口に✓を記入

活用する 活用しない(プロジェクト認定のみ)

(6)技術開発の具体的な内容 (必要に応じて行を追加してください。)

《技術開発に至った背景》

次の点にご留意ください。

- ・できるかぎり具体的に記載してください。
- ・専門用語を使用する場合は注釈をつけてください。
- ・写真やデータ・図面等、補足資料がある場合は、この(7)欄に記載または、貼り付けてください。

《技術課題の概要》

《技術開発の内容》

①技術開発の取組み内容および達成目標

※(図式や写真でも可)。

②競合技術との優位性や知的財産の保有状況

③事業化の可能性や市場性

④支援機関の支援を受ける場合、機関名とその内容(役割分担と支援内容)

⑤対象事業との適合性(本プロジェクトは募集要項 P3の「助成対象事業」①～③のどれに該当するか、申請するプロジェクトがどのように適合しているか記載してください。)

以下のいずれかに該当するか記載してください。

①先端技術の開発・実装等を目的とする技術開発

②社会に大きな効果をもたらす技術開発

③社会ニーズに対応する技術開発

また、プロジェクトのどのような部分が適合しているか記載してください。

(7)達成目標までの作業工程及び事業費(必要に応じて行を追加してください)

		製品化までの作業工程	事業費(千円)
R8	6月	素材の選定	500
	7月	金型の製作	500
	8月	〇〇の試作開発	1,200
	9月	同上	
	10月	同上	
	11月	〇〇試験評価	800
	12月	〇〇の開発 試作機手直し	200
R9	1月	最終検証	0
	2月	試作完了	0
	3月	広告宣伝活動を開始	0
R10		製品改良	
R11	3月	量産化(達成目標)	1,000

前月と同じ工程の場合は、「同上」として
ください。

同時期に工程が重なる場合は、2段
にして記入ください。
次の月も継続するものは、番号によ
り区別してください。

令和9年 4 月以降は必要に応じ
て、「同上」を省略することも
可能です。

助成期間終了までの金額の合計が
「3 経費配分案」の「①助成事業に
要する経費」の合計額と等しくなる
ように記載ください。

3 経費配分案

ものづくりイノベーション支援助成金交付要綱 別表1（第5条第1項）を参考に記載ください。

技術開発の実施に
※③助成事業申請額

区分	細目	内容	①助成事業に要する経費(円)	②助成対象経費(円)	③助成事業申請額(円) ②/2≥③
技術開発費	開発事業費	原材料費	500,000	500,000	250,000
		機械装置購入費	500,000	500,000	250,000
	開発委託費	外注加工費	1,200,000	1,200,000	500,000
		a 小計	2,200,000	2,200,000	1,000,000
技術調査費	調査事業費	特許調査費	400,000	400,000	200,000
		市場調査費	400,000	400,000	200,000
		b 小計	800,000	800,000	400,000
事務費	活動費	旅費	50,000	50,000	25,000
	事務費	運搬費	50,000	50,000	25,000
		c 小計	100,000	100,000	50,000
合計 a+b+c			3,200,000	3,200,000	1,500,000

募集要項の【助成対象経費】をよくお読みいただき、対象経費を積算してください。

4 助成金以外の経費負担について ※い

経費負担者	<input checked="" type="checkbox"/> 自社 <input type="checkbox"/> その他()
負担額	負担額 = ①助成事業に要する経費 - ③助成事業申請額 1,700,000 円
負担方法	<input checked="" type="checkbox"/> 自己負担 <input type="checkbox"/> 銀行借り入れ <input type="checkbox"/> その他()

5 他の助成制度の適用について ※いずれかの口に✓を記入

本プロジェクトについて、同一の事業で他の助成制度の適用を受けている、または受けようとしている(申請予定含む)場合は、当該助成制度名等を記入してください。

助成制度名: ○○づくり補助金

該当あり 申請時期: ○○年○月申請予定
採択時期: ○○年○月採択予定

該当なし

6 過去のものづくりイノベーション支援助成金の交付状況について

※過去にもものづくりイノベーション支援プロジェクトの認定を受け、交付決定を受けた場合のみ記入してください。(必要に応じて行を追加してください)

交付年度	令和3年度
助成事業名	〇〇を用いた〇〇製品の開発
交付年度から現在までの進捗状況	令和3年度: 〇〇の試作、〇〇の試験、プロジェクトの完成 令和4年度: 〇〇の改良、〇〇展示会出展 令和5年度: 〇〇の共同研究、〇〇の改良 令和6年度: 量産化開始、〇〇〇万円の売上